

第1回沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会 会議録

日 時：平成23年8月22日（月） 14時00分～16時00分

場 所：沖縄大学 大会議室（本館2階）

参加者：17名

代理出席：2名（教育庁県立学校教育課 副参事、高等学校PTA連合会 副会長）

欠席者：3名（前新 健、宮城辰三、志村正人）

司会（新垣 雇用政策課長）：定刻の2時を過ぎましたので会を始めたいと思います。只今から、第1回沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会を開催させていただきます。本研究協議会につきましては、県の商工労働部、教育庁が共管して設置するとなっております。ご存じのとおり、商工労働部では、みなでグジョブ運動を推進して、産業と雇用の拡大を図っております。また若年者の雇用の対策、就業意識等を含めた雇用の対策等を行っております。その中で、産学官が連携して、子どもたちの次代育成に努めようという課題がありました。

併せて教育庁につきましては、1月に中央教育審議会の答申の中で、今後の学校におけるキャリア教育・職業教育のあり方についてという方針がございました。その中で、キャリア教育をどうしていくか、どのような課題があるかが示されております。そういうことで今回、教育庁と商工労働部が共管して、この研究協議会を立ち上げております。

本日の司会は沖縄県商工労働部雇用政策課新垣の方で進めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

はじめに、配布資料の確認を行います。

（司会より配布資料の確認）

司 会：以上ですが、お手元の資料、不足はございますでしょうか。よろしいでしょうか。

では、次第に沿って進めさせていただきます。沖縄県商工労働部産業雇用統括監の小嶺からご挨拶をいたします。

（小嶺 産業雇用統括監より挨拶）

司 会：ありがとうございました。本日は第1回目の開催となりますので、会員の自己紹介をそれぞれ1分程度ずつお願いしたいと思います。

高橋委員：慶応大学の高橋です。20年ほど専門は人事でございまして、2000年から藤沢キャンパスにキャリア・リソース・ラボラトリというのができて、10年以上ずっと個人のキャリア形成を専門にやっております。最近、1年半くらいかけて、キャリアの調査、研究会をやったところがございます。そこで見えてきたことなど、いろいろと、参考になるお話しができればと思っております。よろしく申し上げます。

宮平委員：名桜大学の宮平です。専門は経済政策で、主に貨幣を研究していたのですが、沖縄に来ると今度はお金よりも若年者失業の問題の方が多いものですから、その方を大学で研究しております。

私が就任したときに就職氷河期でして、いかにして就職させるかというところで四苦八苦した経験があります。それをもとに、いろいろとキャリア開発の方を担当しております。よろしく申し上げます。

新城委員：沖縄大学法経学部の新城と申します。今、学生部長をしているため、その職務上、就職関係も担当しております。大学教育の職業的意味とでもいいますか、そういったものにあまり関心がなかったような気がします。そういったところで、私自身も学生部長になりましたもので、そういったところをちょっと本を読み始めているというところでもあります。どうぞよろしく願いいたします。

春田委員：沖縄大学で法経学部長をしています、春田と申します。専門は労働法、社会保障法で、過労自殺とか、若年者雇用の問題とか、そういったところを勉強しております。よろしく願いいたします。

名城委員：ほとんどの方が初めてだと思います。沖縄大学福祉文化学科の名城です。専門は精神保健福祉でして、メンタルヘルスが元々専門で、長い間現場にいました。それに加えてスクールソーシャルワークという、小学校、中学校、高校でソーシャルワーカーをしましょうということでやっていました。所属は大学で、学生支援室というのがありまして、そこで大学生の支援をしながら、小中高校生の方も、支援する機会があります。そういう立場での意見をいわせて頂けるのかなと思っております。

ただ全体像がまだつかめていませんので、いろいろとご指導頂ければと思います。よろしく申し上げます。

大城委員：中小企業家同友会の大城でございます。同友会は24年前に創立されました。今、約1,000社の県内の中小企業が加盟しています。中小企業の場合なか

なか人材確保が難しいということで、共同の力で人材を確保しようと、創立以来、共同求人活動を進めております。新卒者を中心にしながら、大学、専門学校、高校、いろいろ訓練をしながら進めています。よろしく申し上げます。

中村委員：沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合、専務理事の中村といたします。本業は那覇セントラルホテルという、三越の裏側にあるホテルを運営しています。どちらかというと人材の受け入れ、そして教育の中で、大変四苦八苦している立場であります。

いろいろな考え方が毎年出てきていまして、その中で、受け入れる大人の問題、育てる大人の問題、そこの中で頑張っていく学生、子どもたちの意識の問題、いろいろなことがあるかと思えます。是非ともいろんな議論をさせて頂いて、あるべき姿、そして次世代の子どもたちにこの経済を、そしてこの文化、自然をバトンタッチできるような子どもたちを育てていくために頑張りたいと思えます。よろしく申し上げます。

徳原委員：沖縄県大学就職指導研究協議会、事務局長をさせて頂いております徳原と申します。所属は沖縄国際大学キャリア支援課の課長をさせて頂いております。4月から着任し、事務局長もさせて頂いて、日々勉強させて頂いている次第です。

大学に関して申し上げますと、やはり、就職率の低下、就業意欲をどう上げていこうかという課題も多々あります。このような会議に参加させていただいて、いろいろと勉強させて頂きたいと思えます。よろしく申し上げます。

本仲委員：県の小学校長会の会長をしております、南風原小学校の校長、本仲です。この研究協議会の場を、小学校教育におけるキャリア教育について、あらためて確認する機会にしたいと思っております。よろしく申し上げます。

上地委員：同じく沖縄県の中学校長会の会長をしております上地幸一です。勤務先は小蔵中学校です。職業観、勤労観を育むという視点からの体験学習を、銘刈小学校で5年生、6年生合同の民泊による体験学習というのを開校時からスタートしております。東村でお世話になっております。そういう体験から、キャリア教育の重要性を痛感しています。よろしく申し上げます。

城間委員：那覇市の教育長の城間です。本日は沖縄県の教育長協会の会長としての出席となっております。個人的なことですが、私も中学の教師をしており、特別活動、進路指導等々にも興味がありまして関わってきました。このキャリア教育

という言葉が10年以上前に出てきましたが、その出始めた頃、良いなと思って飛びついてみたのですけれど、やっとやっと、現場にといいますか、沖縄県全体のキャリア教育、それから職業教育ということでの推進、この協議会の発足にまでなったというのはとても感慨深いものがあります。

是非、小中学生、高校生の子もたちが夢のある職業選択ができるような大人の一人として、この協議会にも参加してみたいと思います。また、市町村の教育長のみなさんにも、こちらの情報を流して行きたいと思っております。よろしくをお願いします。

仲宗根委員：沖縄総合事務局経済産業部地域経済課長をしております、仲宗根と申します。私どもの課の業務としまして、情報ITであるとか、産学官の連携であるとか、数ある業務の中で、産業人材育成というものがございまして。本日の協議会の中で、若者の雇用を産業人材育成ということで支援できたらと思います。どうぞよろしくをお願いします。

神山委員：沖縄労働局職業安定部職業安定課長の神山と申します。職業安定部の下の方に、5つのハローワークがございまして、そちらの統括をしております。雇用対策全般ということでやっておりますので、若年者、あるいは高齢者、そういったところでかなり幅広く、求人と求職のマッチングということを中心にやっております。

沖縄については、やはり若年者の失業率が高いということで、若年者の対策というのは就職対策ですけれども、学校を出て、その出口ということで、就職につながる部分での業務を沖縄はいろいろやっていて、就職の状況も少しずつ良くなって来つつあります。けれども、定着率が悪いであるとか、雇用の質の問題ということで、雇用の質の向上というところで労働局の課題というのがあります。

キャリア教育については、これまであまり深くこちらでは関わってこなかったのですが、今後そういったところで、どういうふうな方向性を持ってやっていけばいいのか、そのあたりの整理ができればいいのかなと思っております。よろしくをお願いします。

末吉委員：NPO法人北部地域ITまちづくり協働機構という長い名前ですけど、末吉と申します。名護で主に活動しております。私は、みんなでグッジョブ運動の地域推進リーダーを3年ほどやらして頂きまして、現在はジョブシャドウイング実施の協議会を名護でつくって事務局長をしております。

私の立場としては、学校、企業での子どもたちの橋渡し、現場の立場で皆さん

と意見交換できればいいなと思っております。よろしくお願いいたします。

中江委員：沖縄県高等学校PTA連合会で副会長をさせて頂いております、中江と申します。私は進路対策委員長というのを去年からやっています。先ほど小嶺統括監からあったように、大人が変わらないといけないと思います。大人が習ったことをいかに会員に伝えていけるかなというのがありますので、いい情報をもたらって勉強できたらいいかなと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

与那嶺委員：県立学校教育課の副参事の与那嶺と申します。本日は課長が別業務でどうしても外せない会議があったものですから、代理で参加しております。

教育委員会では、これまで、児童生徒の望ましい職業観や勤労観を育成するために、小・中・高と発達段階に応じたキャリア教育を実施してきました。今回、中教審の答申も出たということもありましたし、教育長がキャリア教育を重点的に取り組むという方針のもとで、平成23年度の教育委員会の重点事業にキャリア教育の推進を掲げて取り組んでいたところでした。

これまでも、企業の皆さん、地域の皆さんの連携協力で取り組んできたのですが、今回、商工労働部の方と連携しまして、こういうふうな研究協議会でキャリア教育に取り組むということができて、教育長が連携が大事だと常々申しておりますが、そういうかたちで、今回このような研究協議会ができて、我々教育委員会としても、キャリア教育の一層の充実を目指して、これまでは児童生徒だったのですが、幼稚園から始め、幼・小・中・高、また今回大学もということでの連携したかたちでキャリア教育の推進に取り組んで行きたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

司 会：本日欠席の委員もご紹介いたします。沖縄県高等学校長協会の会長、前新 健さん、社団法人沖縄県PTA連合会の会長、宮城辰三さん、財団法人雇用開発推進機構 沖縄県キャリアセンターのセンター長、志村正人さんの3名が欠席となっております。

来年の3月まで、この顔ぶれで今年度、本協議会を開催していきますので、よろしくお願いいたします。

そして、本協議会の事務局の紹介をさせていただきます。

(司会より、事務局の紹介)

司 会：次に、次第の3、研究協議会設置の経緯を私から簡単に説明させていただきます。

(司会より、研究協議会設置の経緯を説明)

司 会：続きまして、次第4の会長の選出です。資料2の1ページをお開きください。「沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会設置要綱」がございます。その第5条に「協議会に、会長及び副会長を各1名置き、会員の互選によってこれを定める」とあります。互選ということですが、事務局の案と致しましては、会長に名桜大学の宮平教授、副会長に県の商工労働部の小嶺統括監を推薦したいと思いますがいかがでしょうか。

(同意の拍手)

司 会：ありがとうございます。承認いただきましたので、会長は宮平教授、副会長は小嶺統括監ということでこの協議会を進めていきたいと思えます。では、宮平教授、会長席へご移動お願いいたします。

司 会：それでは、設置要綱第6条に基づき、宮平会長を議長として議事を進行いたしますので、よろしくをお願いいたします。

会 長(宮平教授)：会長に専任されました名桜大学の宮平でございます。皆様のお知恵を拝借し、そしていろいろなご協力を仰ぎながら当初の目的を達成したいと思えます。

先ほどの資料1の議事がございます。今日は3件の議事、1号議案が部会設置、2号議案が部会長、副部会長の指名、3号議案が協議会及び部会の開催回数についてということをお伺いした上で、その他で意見交換というかたちで進めたいと思えます。よろしいでしょうか。

(一同了承)

会 長：それでは、次第に従って、部会の設置について、事務局の方から説明を頂きまして、その後議事に移らせて頂きたいと思えます。ではよろしく申し上げます。

(事務局より、研究協議会設置要綱、部会運営要項、各部会の概要説明)

会 長：資料2の4頁をご覧ください。今日、お越しされている先生方がどの委員会に所属されるのかの案をご用意されています。それを踏まえまして、事務局から

説明がありましたけれども、商工労働部と教育庁が連携しまして沖縄のキャリア教育をどうするのかということで設置しました。そして、それをもとに、3つの部会が必要じゃないかという提案でして、部会を3つ作ることになりましたけれども、これを踏まえまして御審議の程よろしくをお願いします。

ご意見等伺いたいと思います。どうぞ。

大城委員：第2部会の連携事業検討部会での件です。検討内容をどう解釈するかによって違うと思いますが、ジョブシャドウイングの事業展開の連携のあり方が中心になりましょうが、それだけかなという捉え方になるのですがね。キャリア教育全体の設置の趣旨からいうと、ジョブシャドウももちろんですが、教育委員会のインターシップもありますよね。求人おきなわさんが受託しているんですよ。そこも、地域の連携の問題では、必ずしも成功しているとは思っておりません。私も地域に関わっていますがそう感じます。

そういった意味で、この第2部会は、ジョブシャドウ以外のことにも広げて検討するという理解でいいのでしょうか。

会長：新垣さんお願いします。

事務局（新垣課長）：今のご質問ですけれども6ページの「1.部会の概要」をご覧ください。最後の部分ですけれども、「...連携する上での課題を分析し、その具体的解決策について検討するとともに、就業意識向上を図る新たな手法の創出についても検討する...」とざっくりと書かれていますが、我々のメンバー、商工労働部が担当してきたジョブシャドウイング、産学官地域等との連携と特定したものですから、それがまず検討しやすいだろうということが1点です。

それとご指摘の、教育庁が進めているインターンシップであるとか、職場体験や職場見学、そのあたりをどう検証して、どのようにしていくのかなどについても、当然この部会で検証していくべきだと思います。

会長：第2部会に含まれていると理解してよろしいですね。

事務局（新垣課長）はい。第1部会と連携しながら、その課題も提示していけたらと考えております。

会長：教育委員会の方もそれでよろしいでしょうか。

事務局（教育庁）：はい。

会長：要するに沖縄県のキャリア教育全般についてということで確認いたしたいと思います。

他にどうぞ。

上地委員：第3部会の大学でのキャリア教育推進部会の検討内容の予定ですが、1つ目、カリキュラムと連携した支援のあり方を検証するとありますが、私まだ不案内なので教えてください。大学でキャリア教育に関連したカリキュラムがいくつ

か位置づけられているのでしょうか。

新城委員：うちの大学（沖縄大学）では、キャリア講座が開設されております。ですから、これの充実についても今後検討したいと考えております。

上地委員：ありがとうございます。もう1点お願いします。第1部会のキャリア教育推進部会ですけれども、説明趣旨の最後の段落の2行に、「...社会・職業と関連した、実践的・体験的な活動を重視したい...」とありますが、これは各幼小中高等学校に実践的なカリキュラムとして位置づけるということでしょうか。それとも、各学校の総合的な学習や教科等における実践的な、体験的な活動、学校のカリキュラムを尊重するということになるのですか。

事務局（永山指導主事）：後者の方です。

上地委員：わかりました。

会長：新城先生、もうひとつわかりづらい点があるのです。先ほどの文言からすると、大学には、例えば「キャリア支援プログラム」のような学生組織があるんですけど、学生さんとの連携も行うのかなと、私的にはそういうふうに関心したのですが、それはお考えになっていないということでしょうか。

新城委員：学生との関係ですね。一応そこまではまだまだ組織化されておりません。ですけれども学生部としては、いろいろ学生に声かけをしております。いろいろ授業をしておりますけれども、詳細については後日説明していきたいと思えます。

会長：実践教育ということですが、これは発達段階に応じた実践教育をお考えになっていると捉えてよろしいですか。幼・小・中・高とそれぞれ発達段階で違いますし、いろいろあると思いますが、そのへんを踏まえての実践教育と考えてよろしいですか。

事務局（永山指導主事）：はい。

会長：他にどうぞ。

高橋委員：今の話の関連ですが、第一部会の設置の趣旨のところ、今回の中教審のキャリア教育の答申のことが書かれていますが、これは、必用な基盤は産業経済省の言葉でいえば、「社会人基礎力」みたいなものをつけるということにも重なるのかなという感じがします。そういう場合、キャリア教育と一般的に言われたときに、大学は特にそうで、幼小中高等学校とも共通していると思いますが、通常の講義の中のカリキュラムの教え方そのものが実は社会人基礎力に非常に繋がるという考え方がかなり出てきていると思うんです。

端的に言うと、いわゆるプロジェクトベストラニングみたいな、チームを組ませてカリキュラムの中でアウトプットを出させるみたいなことをやると、社会人基礎力のひとつの社会性みたいなものが強化されるとかですね。ですから、

これは大学、高校、中学小学全てそうだと思うのですが、キャリア教育というのを、通常のカリキュラムとは別に、ある時間を取ってそこでキャリア教育だけをこの時間にやって、それ以外の授業はキャリア教育とは関係ないというよりも、通常のカリキュラムの教え方そのものも、全部とは言わないけれども、教え方や工夫によって社会人基礎力につながるものがあるというのが、今の考え方として出てきていると思います。どこまでできるかはあれですが、そこまで広げて考えるという前提でよろしいのでしょうか。また別の角度からの確認となりますが。

会 長：補足しますと、コミュニケーション能力や対人能力、コンセンサススキルなど、社会人に求められるのはそういうものが求められているのですが、グループワーク、プロジェクトベストラニングという言葉でおっしゃっていましたが、グループワークでさせることによって、お互いにそのような社会人力が高まるという考えがあるということですが、そこまで突っ込んで考えてよいのでしょうか。

事務局（永山指導主事）：そのようなことも含めて、部会の中で検討して行きたいと考えております。

高橋委員：通常のカリキュラムの中で、北九州の大学でしたけれど、地域に入って行って学生がインタビューなどをして、あるカリキュラムの勉強のためにそのように地域に入って調査をしてきて、グループで何かを作って発表させるみたいなことをやると、社会性とかコミュニケーション能力にもものすごくつながりますよね。それは半分はキャリア教育のためにやっていたりもするのですが、そういうのが最近出てきているので、是非そのような観点をに入れていただきたいと思います。

会 長：そのときによく言われるのはですね、学生さんの言葉使いがだめなんですね。謙譲語や丁寧語がですね。ついでに大学の先生もお叱りを受けます。そういうのが多々あります。そういうことも覚悟の上でやらないといけないなと後悔しております。

上地委員：高橋先生にお伺いしたいのですが、今のお話しは、私が社会人講話とか、安全講話とか、地域関係機関から講師を招聘してお話ししてもらう際に、内容に入る前に、この方の人となりを子どもたちに知らせるということで、キャリア教育の視点から、なぜこの仕事に就いているかとか、この仕事のおもしろさは何かという内容のお話をしてから本題に入って頂くという方法を取っています。そのような方法は、今、高橋先生がおっしゃるようなことと関連していることになりそうですでしょうか。

高橋委員：もちろんそれもキャリア教育の一環になります。ただ、私が申し上げているのは、通常の科目教育の中にもその要素が必要であるということです。

上地委員：もちろん科目の中にも入れますし、学校教育全体を通してキャリア教育を進めていくという視点では、そういう場面でのキャリア教育の考え方もあるのかなと思ったのです。

高橋委員：おっしゃる通りです。全くそのとおりです。

会 長：他にいかがでしょうか。

中村委員：最後の8ページのスケジュールについてです。限られた期間の中で何かをやるという場合には、落としどころというのが出てくるかと思います。最終的にはどのような方向にいくのかが出てきて、そして報告書が印刷されるようですが、それはどのように活用されるのかイメージがわからないので、イメージを教えてくださいたいです。

事務局（新垣課長）：協議会がすべて終了した後ですけれども、意見や今後の方向性、具体的な施策等が出た場合には、県の24年度以降の事業実施の中で、どのような芽出しをしていくのか、もしくはどう事業を起していくのかというのが一つあります。当然、行政だけでなく教育、そして産学官はじめいろいろなところと連携する事業になるならば、またそこでは調整に少し時間が掛かるかもしれませんが、これは具体化していきたいというのが一つです。印刷等については、教育庁の方から説明します。

事務局（山城）：日程的に少し厳しいスケジュールではないかというご指摘がありました。印刷につきましてはそれぞれの部会のまとめをして、報告書が上がってきます。第1部会でいえば、私どもは最終の報告書は各学校に配布したいと考えております。特に具体的な施策というのが最後の方の章立てであって、具体的に学校でどう進めていくかということ提言できたらいいのかなと思っております。パンフレットも作成して県下の小中高、全てにパンフレットを配ってキャリア教育を浸透させたいと考えております。

貴重な意見がたくさん出ると思いますので、これを学校現場にどのように反映できるのかという視点で、作業を進めていきたいと思っております。

中村委員：教育現場で学生たちを教え、そしてキャリア教育をしていくのも重要だと思っておりますが、連携の観点からすると、受け入れ側の企業もどのようなかたちでやるかということ、ある程度その中に入れていただきたいです。それと、単年度事業の中で、最終的な結論の時期というのが出てくると思います。それをある程度更新できるようなかたちのものとしてつくってもらいたいです。今回の1年で終わるわけではなく、今後ずっと続いていくものだと思いますので、是非ともそのへんを検討して頂きたいと思っております。

人材育成など子どもたちの教育は沖縄の基礎となっていくから、そういったものがある程度産業に影響するという考えの中で、折り込むということも是

非検討をお願いしたいです。

会 長：実は、キャリア会議というのが県の会議であるのですが、その中で大城さんや私が出席しているのですが、その中でこのような協議会のような会議の場が必要だと常々言っていました。その結果がこのように結実していますので、ゆっくりではあるが着実に進んでいます。

それから、国の内閣府での審議においても、人材育成ということを前面に押し出していくことが決まっています。中村さんの方からも今のようなこと等をおっしゃっていただければ、内容も政策に反映される条件となります。ですから、活発に議論していただければ、新垣課長や教育庁が知事や副知事と掛け合って予算などを取ってくると思いますので、活発な意見をよろしく願います。

名城委員：私の領域からの意見を言わせて頂きます。先ほど説明して頂きました資料で30歳未満の完全失業率が12.6%というのがありました。それに関連してですが、私の専門がメンタルヘルスで福祉の視点で大学生とか、あるいは幼稚園から高校生までみていまして、就労支援というものに携わっている中で気にしていることがあります。いいますが、沖縄の子どもたちは二極分化していると私は印象を持っています。いわゆるこういったキャリア教育とかキャリア支援に乗られるタイプの子どもたちと、実はそもそもそのレベルではない子どもたちがたくさんいます。それを忘れないでもらいたいというのがあります。

ジョブシャドウイングのレベルに達していない子、それはその子の能力レベルが低いというよりも、生活環境の問題もあり、貧困で貧しかったり親がアルコール依存症であったり、母子家庭であったり、統合失調症であったりと、そもそも子どもの頃から社会性を身につける環境にないという状況の子がたくさんいます。そこを底上げしていかななくては、この30歳未満の完全就業率は改善されないと思っています。ある程度できる子どもたちはドンドン自分でやっていきますので、私の狭い領域の意見になるかもしれませんが、そのような子たちに目を向けた取り組みが出来れば良いと思っています。

大学にいと、そこが支援されないままに大学に上がってくる学生がいっぱいいるんです。かなりしんどいです。

会 長：そういう意味で教育庁が入っているということですね。これまでどうも見えてこないところがあって、これではいけないだろうと、それで是非これは教育庁と連携を取って、ここの点から見直すべきではないかと、いったいどうなっているんだということを洗い出してみて、この変化に飛んでいる日本の雇用環境について、どうあるべきかと考える機会を設ける必要があるのではないかと、この協議会に至っているところでもあります。

高橋先生、日本の教育について、一言先生の方からご説明頂けますか。

高橋委員：今の話は全くごもっともであります。これは沖縄に限っただけの問題ではなく、全国同じ状況だと思います。ただ、沖縄の場合はあえて言えば、産業構造的にサービス産業が非常に多くて、サービス業の場合非正規率が多意図かそういう問題もあります。ある意味、全国の問題を先取りして沖縄に出てきていると思います。今日本全国がサービス業化していて、ましてこの円高ですからどんどん物作りはなくなっていくわけですから、そういう言い方もできるのではないのではないかと私は思っています。

一方で、日本の特殊性として、特に大学では就職活動、いわゆる就活ですね、世界でこのように1年以上かけて、それも一斉に学卒が、それも一つのオープンマーケットで就職を争うという国は、世界に1カ国もありません。韓国や中国でも集活はありますがはるかに期間は違います。日本は今世界の中で、異常な就職活動の状況になってきているということも考えなくてははいけません。これにどう社会が対応していくのかを考えていかないとだと思います。今、下のレベルの話がありましたけれども、「就活エリートの瞑想」という本があるのですが、実は、内定を4つも5つも取った人に限って、意外と入社3年に至って全く使い物になっていない、非常に挫折している人がいるという状況があります。就活の成功者のように見える人ほど、逆に社会に出て役に立たないというか、挫折しているという問題も出てきておりまして、問題は上から下まで全てにある状況であるんです。問題の有り様はいろいろ違うんですけどね。ですから、それをきめ細かく見ていかないといけないという感じがしております。

会長：あともう1点、就社社会ですね、新規学卒者イコール学卒となったのは1950年以降の比較的新しい制度ですので、今それが揺らいでいるという状況です。ですからそれが維持されるのかされないのか、変わるのであればどうやるべきなのか、今そういう時期に来ています。それが日本の新規学卒者労働市場の状況です。

そういった意味で、こういうふうに行政と教育庁がタイアップして、新規学卒者あるいは学校教育におけるキャリア教育をやるというのは、高橋先生、こういうことはどこもやっていないですよ。

高橋委員：そうだと思います。このような言い方するとあれですが、私も今年から埼玉県でジョブシャドウイングをスタートしてやっているところですが、これも商工労働系だけの取り組みで、教育庁は全く関わっていないのです。一年目の試みなので仕方がないとは思いますが、そういう感じになっているところが多いです。沖縄は先取りで実績をもっと作れるのではないかと期待しています。

会長：少し横道にそれましたので議事の内容に戻ります。議事の部会設置について、

三部会の設置ということです。もう、皆さんおわかりのように色々な議論が広がって、細かい問題も出てきています。先ほどの中村委員のように、スケジュールとか開催回数が少ないんじゃないかとかそういう話も出てくると思います。私もそう感じています。そういった意味では回数等も増やす方向で考えたいと思いますけれども、とりあえず三部会を走らせて、そこで見えてきたこと、見えなかったこと、急いで解決しなくてはいけないこと等を精査して、改めて次年度にという形で戦略を考えていくということで、どうでしょうか。ご承認いただけますでしょうか。

(一同了承)

会 長：ありがとうございます。では三部会を設置しまして、進めさせて頂きたいと思えます。

続いて、議事の2「部会長及び副部会長の指名」について、事務局の方からお願いします。

(事務局、伊野波より部会長及び副部会長の指名について説明)

会 長：それでは、第一部会「キャリア教育・職業教育推進部会」の部会長を県立学校教育課の平良課長にお願いします。副部会長は沖縄県中学校長会の上地会長にお願いします。

続きまして、第二部会「連携事業検討部会」の部会長を慶応義塾大学SFC研究所の高橋先生にお願いします。副部会長は沖縄県商工労働部の小嶺統括監をお願いします。

次に第三部会「大学によるキャリア教育推進部会」の部会長を学生部長の新城先生にお願いします。副部会長は名城先生にお願いします。それでは、それぞれ各部会についてよろしくお願ひいたします。

会 長：続きまして、第3議案「協議会及び部会の開催回数について」を説明します。先ほど議論の中でも回数が少ないのではないかということが出ております。そのへんを含めまして、まずは事務局から案を出して頂きまして、議論したいと思えます。事務局よろしくお願ひします。

(事務局、伊野波より協議会及び部会の開催回数について説明)

会 長：私の提案なんですが、全体研究協議会3回では寂しいので、もう1回中間報告

のようなものを開いて、そこで、進捗状況の確認や各部会の御意見や御提案を伺って、議論を進めたいのですがどうでしょうか。

(一同了承)

会長：では中間報告を含めたいと思います。部会の回数については各部会長にお任せしたいと思います。議事は終了しました。その他と致しまして、ここからは様々な御意見を伺いたいと思います。高橋先生の方からお願いいたします。

高橋委員：ちょうど質問が一つあります。今回のメンバーの中に専門学校が入っていないです。沖縄県は大学進学率が低いので専門学校がとても重要だと思います。一方、日本の専門学校も海外に比べて特殊なものがあります。例えば、服飾系の専門学校で、実際にデザイナーなどになる人の比率は2割だとか、あるいは介護福祉系でもせいぜい5割だとかという状況です。海外の専門学校の場合、ほとんどそこに就職するということが前提で、職業的なスキルの教育が前提となっています。

日本の場合は、専門学校に進む時点でその意識もはっきりしないし、そもそも美容学校から美容師に、そんなにたくさんの方がなれないのがわかっているような状態があったりします。

専門学校の位置づけが、キャリア教育の中でどうあるのだろうか、課題も大きいと思います。非常に難しい。これは高校の進学指導の中でも大きな問題だと思います。そこで、専門学校の方々に来て頂いたり、ヒヤリングをしたりするということが可能なのでしょうか。専門学校を何らかの方法で巻き込む方法は他にありますか。

小嶺委員：専門学校は就職率がいいということもありますね。

事務局(新垣課長)：この協議会につきましては、内閣府の予算で20名の委員という枠が決まっています。設置要綱の中には「必要があるときはそれぞれ関係者の出席を求めて意見を聞くことができる」という条項があるので、これに従って出席を求めて対応したいと思います。

高橋委員：専門学校に進学した子供がその後どうなっているのかという実態によって、今後のキャリア教育のあり方はとても影響を受けると思いますので、外せないポイントの1つだと感じます。

会長：アメリカの場合だと、コミュニティーカレッジというかたちが、専門学校の役割をしています。途中で新しい仕事を見つけないという状況になったらコミュニティーカレッジに入学して、就職していくという教育制度があります。

高橋先生、日本の状況をお願いします。

高橋委員：ざっくりいうと、雇用の状況から言うと、日本は高卒での安定した雇用が非

常に減ってきています。沖縄はもともと、それが多くないというのが大きな問題だと思えますけれど、ただ、製造業などで、例えば私が昔いた国鉄などの組織もそうですが、高卒で安定したかたちで将来やっていける就職先が、経済の変動やサービス化によって非常に減ってきていて、ある意味で言えばその部分で専門学校と学卒の就職率が高まってきたと言えなくはないです。

大学は大学で問題なのですが、専門学校もキャリア教育が不十分で機能していない部分があると思うのです。海外をみると、プロフェッショナルスクールがとても確立していて、例えば、ヨーロッパだと時計職人やファッション関係の職種など、そういう学校はだいたい95%がその専門分野で就職をします。徹底的な職業教育を、ものすごくプロとしてやりますので。その代わり、そういうところに入って人は、むしろ高卒はごく一握りで、大学に行ったけれどこれをやりたく入ってきたとか、場合によっては社会に出てから入ってきたとかが多いです。要するに、高校を卒業した時点で大学に進学をするのか、職業を決めて専門学校に行くのかをその場で必ず決めなければいけないというのは、世界的にみて明らかに無理があります。日本の学校から社会に出ていく仕組み全体が、世の中の変化に追いついていけないという部分がいろんな面に出てきていて、沖縄はサービス業が特に多いという特徴で、先鋭的に出てきています。世界各国では先進国はどこもサービス業の比率が高くなるわけですが、そうすると非正規の比率も高くなるということになります。若者の失業率は、沖縄県だけ見ても、ヨーロッパ、アメリカと比べてもこんなに低いところはないわけで、ほとんどの国はずっと高いわけです。日本の中では、世界的な変化を沖縄が最初に受けているのではないかなと、そんな感じがします。

会 長：中村委員どうですか。沖縄はサービス化しているがゆえに、そのような職業的なものが先鋭化しているという話があったのですが。

中村委員：実はわたしは、高校の時に何をしたいかわからなかったのです。同級生と話をしていたら、どこかいい会社に入りたい、だったら大学に行くといいまして、大学って何をやるのと聞いたらわからないというんです。ただ就職率が良いところに進学して、そのあとどこか良い企業に入るといって感じで、要するに主体性を持っていなかったんですね。私自身もどうしていいかわからなくて、ただそういう気持ちの中で大学に行くのは嫌だったので、大学には行かずに2年間、ホテルの専門学校に通いました。その中では、もう就職をするんだという意識で動いていますから、中途半端に来ている連中とは全然得るものが違ったと思います。自分がやるという中にいるのと、何となくいるというのでは根本的なものが違います。

それから今度卒業する時に、確かに手先の技術は身に付いたが、実際現場の中に入って行く時に、2年間アルバイトをしながらだったので、「でも、待てよ！

今後もこのままでいいのか。」と疑問を持ちながら沖縄に帰ってきてまた大学に進学したんです。大学に4年間行きながら、その間にホテルの方に就職をして、仕事をしながら4年間を生活してきました。

私自身は、何かを得るために、何かを学ぶために動いてきたので、そのへんの部分については、今の大学生や専門学校生と比べると、ちょっと違うのかなと感じるところがあります。大学に進学したり、専門学校に進学したら何かが変わるのではなくて、自分たちが就職して、今後、仕事をしていくんだ！という意識の部分が、自分たちが生きていくためにやらなくてはいけないんだという意識が必要だと思います。親元でぬくぬくして、その中でなんとなく生活できる環境ではなく、自分自身が生きてくのだという意識を持つか持たないかで、根本的な部分の発想が違っていくのだろうと、私自身が自分でそれを体験してきたものですから、すごく歯がゆさを感じたりします。

私は専門学校での講師もしてきたのですが、生徒たちは良いホテルに入りたいと言います。本気かなと思ひ、じゃあアルバイトをやっているかと尋ねるとほとんどの人がやっていて、ではどこでと聞くと、居酒屋、コンビニと答えるのです。なぜホテルでアルバイトをしないのか、やりたいのだったらそのチャンスがあるじゃないかという話をしたことがあります。

仕事というのと資金調達のアバイトを別個に考えていたりとか、そういった考え方の中でも、方向性を導いてあげる必要があるのかなと思います。

まず、就職に対する意識が、まず学歴至上主義の中にあることと、新卒者が就職が有利という考え方が昔からあって、まず親がその方向に持っていかうとしてしまいます。本人の希望が出てこない状況になります。あとは、耳触りのよい表現であるのは「自分に合った仕事探し」とっても否定しているんです。「自分にあった仕事なんてないよ」と、自分が仕事をやって、その仕事の中で自分自身の喜びを見つけることができるかどうかなんですよね。

ですから、仕事をしていく中で、その仕事の楽しみっていうのは3年経たなければわからないと思います。ただ先輩に怒られている、気が回らない、そんなのなんてどうでもいいよって、やっていりゃ身につくって、それをやり続けていけるだけの気持ちがあるかどうかの問題だよってという話は、よく高卒の子達に話すんですけれどね。

うちの方でも去年10名新卒を採用しました。私の考えでは、7割が辞めて、3割が残る予定でした。そうすると毎年取れるなというかたちでやっていたら、8名残ってしまひまして、人件費の方がきついなと思ひながらも、頑張っています。

自分たちがその中で存在意義を見つけることができる、そうになると子どもたちは強くなっていくんです。そして、そのあとに後輩が入ってくると、何となく

自分のスキルがアップしていることを実感することができると思います。ある程度目的を持って就職してきた、もしくは入った中でそういった目的を見つけさせることがとても重要だなと感じます。

いろいろな産業構造の中で、製造業だとかの職業安定のあり方と、サービス業の部分というのがいろいろあるかと思います。ただ、日本全部が、間違いなくその方向に進んでいるなという感じもするんです。要するに終身雇用の流れがどんどん変わっていった中で、日本政府ってやり方がどんどん違う方向に向いているぞっていうのがあって、年金問題とかいろいろな中で、今の20代の子たちは、成功体験がない、社会が怖いんだという話もありました。この子らが生まれたのはバブルが崩壊した後なんですよ。ここにいらっしゃるほとんどの方は、バブルっていうのがどんなものだったか、日本の力強さ、右肩上がりの経済状態の日本はすごいのだということを知っているのですが、今の若い子たちは、何かそういう時期があったらしいですねと、そして自分の両親を見るといつも大変、お金がない、苦労している、残業代もつかない、借金を抱えてどうしようとか、そんな話ばかり聞いているんです。子どもたちは社会に出るのが恐ろしくなってしまう。親がこれだけ苦労しているところ、社会なんかに出たくない、できるならば今の状態をという感じになってしまうんです。

子どもたちは、失敗に対する恐怖というのがものすごくあります。失敗してもいいんだよ、失敗することは学ぶことなのだからということ、どれだけ伝えられるかというのが、子どもたちの就職の結果として、いろんな面で影響が出てくるのかなと思います。

我々も、我々が就職した当時の教育をそのまま持っていくのではなくて、全く違う、我が子を育むようなかたちでやっていかないと、大変難しいのかなと言うのが、今現状として感じるところであります。

会 長：ありがとうございます。それでは、北川委員、今の仲村委員の熱いトークを聞いていかがでしょうか。

中江代理（北川委員代理）：わたしは、会長の未来工科と具志川商業の2つの実業高校をみていますが、高校も入ってくる段階で、商業をやりたいからとか、鉄鋼をやりたいから機械科に入ってくるというのがないんです。やっぱり卒業して、そこに就職するというのは、とっても低いパーセントになっています。就職先がないからとりあえず専門学校に行こうかなと言う状況です。でも、専門学校に行くよりもこの高校の方が、県がお金をかけていて設備も整っているから、ここでもっと一生懸命勉強した方が就職に役立つと言っても、意識が低いからただ普通に行かないで実業高校行こうかなと言う程度で来ているからやっぱり身につかないのかなと感じます。

あと、私たちのときは何となく社会が引き受けてくれるというか、目標が決ま

っていなくても、私もやっぱり親父が自営業であったからこれからは電子化の時代だと思いそのまま電子化の道に進んでしまったというのもあるし、高校生の18歳くらいで将来を決めるといのはなかなか難しいのかなと思います。でも僕たちの時には世間が引き受ける土壌があったというか、まだゆとりがあったのかなと思います。例えば親戚のおじさんの所に、お前あっちで働けよとか、そういうのがありました。今はこれもできないような感じで、沖縄も厳しいし、内地の方からも求人が来ない状況となっています。私たちの時には、それ以上に子どもたちに親身になってくれました。今、親たちは何とかなるとい意識が大きく、大丈夫だよ、何とかなると考えているのが今の父兄の現状だと思います。

しかし、それは違います。学校にPTAなどで出てくる父兄には私たちから言えるのですが、学校に出てくる親が、言わなくても大丈夫な方々なのです。出てこない父兄にどう情報を発信していくかというのが課題かなと思います。子どもたちにも、働くというのはどういうことだということを伝えなくてはならないです。私たちもただPTAの役員ではなく、情報を発信して行かなくてはと思います。今後も、勉強して行きたいと思いますのでよろしくお願い致します。

高橋委員：実は、18か月やってきた研究会で、東京地区の社会人6000人へのアンケートや100数十人のキャリア教育調査とかやったのですが、そこでキャリア感と仕事観という、「あなたにとって仕事とは何ですか」みたいなことを聞くのですが、その中で、「あなたの仕事に対する考え方は、何から影響を受けていますか。」ということを知っているんですね。そうすると、大学の恩師であったり、自己啓発で読んだ本であったりとか、いろいろとあるんですが、それは今の仕事における、仕事とキャリアの満足度における相関関係を取りますと、影響要因で一番良くないのが明確に出るのですが親なんです。インタビュー調査してもそれが出てきます。親から影響を受けて仕事観が形成されている人ほど良いことになっていないという結果なのです。

今回のPTAの話なんですが、地域と連携するというのは、地域の方々に手伝っていただくだけではなく、親を教育しなくてはどうしようもないということはこの会議で研究していきたいなと思います。という問題を是非、研究して行きたいと思います。

末吉委員：私が関係する連携事業研究部会のこと、6ページですけれども、「3.その他」のところで、沖縄大学が事務局をやっている那覇地区の協議会へのヒヤリングを中心に調査を行うとあります。県内には5地区の協議会がありますので、やりやすい那覇だけで調査を終わらせるのではなく、他の地域もヒヤリング調査

をして頂きたいです。というのは、那覇がこうだったからということで普遍化されてしまうと田舎の地区や離島、宮古・八重山でも、同じようには行かないことが結構あります。東京で作った法律を沖縄に当てはめるとうまく行かないのと同じようにですね、地域事情があるので、良い報告にするためには是非、まあ大変だとは思いますが、那覇中心というのは僕から見るとちょっと、出てきた結果に少し疑問を感じかねないのでそう思いました。

それともう1点は、今回は教育庁と商工労働部が連携して、画期的な部会だと、県の方は自画自賛しておりますが、似たような会が2年前、3年前にも設けられておりました。それと、教育庁から来た方は、教育庁は文科省でいろんなもの、教育課程というのが決まっています、2年後、3年後のことはほとんど決まっていますよね。皆さんがどんなに議論しても絵に描いた餅になりかねないといわれた経験があります。今回は、中教審の答申も出ていますし、教育庁の方針も出ているので非常に期待をしています。しかし、期待倒れで終わらないように、表で握手をして、見えないところでは蹴飛ばし合っている意味がありません。つまり、組織の論理を持ち込んで、みんなが一生懸命にやろうとしていることを、実は各セクションの事情で、先延ばしになるとか、あやふやになるとか、そういうことがあるのですね。もちろん組織の事情があって全てが手を取り合っただけでは行かないということもわかるのですが、画期的な取り組みであればあるほど、同じ方向に向かっていけるようにしてほしいです。というのは簡単、絵に描くのは簡単ですが、実際の現場に降りてくるといろいろな問題が起きてくると思います。しかし、そこを乗り越える知恵が必要です。

会 長：そういった面について、城間教育長の会長がいらっしゃるのでお願いします。

城間委員：では3点ほど。他地区でのヒアリングもという声がありましたが、私もそう感じました。逆に私は、那覇地区でできること、他地区でできることを明確にして頂くだけでも、那覇地区としてはいいかなとも考えます。是非、末吉委員のご希望どおり行いたいと思います。

そして、もう一点は、名城先生がおっしゃっていた意見にも賛成です。学校現場を預かるものとしても、青少年教育での子供達の色々な「層」に対して対応するいろいろな手立て講じたいなと思っております。

そしてもう一点は、高橋先生のいろいろなお話しについてですが、これは本当に大賛成であります。今後の部会の議論が楽しみです。

会 長：では、仲宗根さんお願い致します。

仲宗根委員：今日の資料を拝見して感じたのがグローバルな視点がないということです。例えば、秋田にある国立教養大学では、日本の大学は考え直さなければならないと、多分、大学関係者自身が持つと思うんです。

それから、韓国でも英語村ができていて、日本でも3カ所ほど英語村ができています。その視点で伸ばすのかということが一つ。

それから、先ほど末吉委員がおっしゃったことが一つ、現場では、学校教育の先生方が、個人の領域の段階で、キャリア教育の面まで担うのは到底無理があると思います。自分の教科を教えるだけで手いっぱいなんです。そこで何が必要かと考えたのが、経済産業省がキャリアコーディネーターという制度を考えたのです。企業と学校教育をマッチングさせる制度。そのような制度の活用の仕方とかをご利用して頂ければと思います。

それと、今回の協議会で一番いいのは、学校と企業とを連携させることができるような協議会、制度をつくるということが、一番重要で最善であると思います。一番のポイントとは、学校と企業を繋ぐ仕組みが持続させるかということです。それを見本にして頂きたいということを申し上げたいと思います。

会 長：小学校のことが出ましたので、本仲委員お願いします。

本仲委員：私は最初の自己紹介の時に、小学校教育におけるキャリア教育をあらためて確立する機会にしたいといいました。小学校においては県の教育庁からキャリア教育の指針が出まして、小学校においてはシャドウ教育ということで、職場見学があります。今話し合われているのは、直接就職に関わるようなお話しですので、それを掘り下げていくと、小学校教育でどういう教育を行わなければならないのか考えながら聞いていました。

今後、この協議会に参加させて頂きながら、この内容を小学校長会に情報を提供していき、私も、これは企業と教育との連携ですので、大変興味を持っており、校長会として何ができるのかを考えていきたいと思います。

会 長：末吉委員から現場は違うんだという話がありましたけれど、一つまたご協力をお願いします。

本仲委員：現状はですね、現場見学をするだけでも、その見学先を決定していくのに、やっぱり現場の先生方は大変なご苦勞をされています。それを少し楽にさせるような、あるいは効果的に機能させるようなことを提言できればと考えております。

会 長：お忙しいことは、我々は研究会等でも、重々承知しております。なかなか、アポイントメントを取っても、授業に出て行ってしまったら5時くらいまで連絡が取れないということが多々ありました。まして、英語教育も入ってきて大変だと思いますがご協力をお願いします。

神山委員、就職。企業との連携というと労働局はまさに本命なのではないでしょうか。よろしくお願い致します。

神山委員：企業との連携ということでいえば、ハローワーク、現場の方では学卒だけではなく、求人、求職の時にそういった連携を強化しておりますけれども、学卒

というところでは、やはり学校と企業との連携というところでは、学校の方でも求職とかやっていますので非常に強くなってきていると思います。

県内の求人の方もかなり増えてきておりまして、これまでは県外に就職する方が多かったのですが、今年それが逆転しました。県内の企業の方が多くて、就職も県内にする方が増えました。22年度卒の学生については県内就職が多かったということについては、企業が、学卒を採用しないといけないということで、地域に貢献するために、やはり地元の学生を採用しないといけないということで、かなりつながりが深くなったと思います。非常に県外の求人が少なくて厳しい状況なのですが、それは学卒だけではなくて、一般の求人についても、これまで県外就職が多かったのですが、平成10年度くらいから、県内の就職の方が、ハローワークでは25,000~30,000位の就職をしますけれども、県内の雇用の場が増えたということもあります。県の企業の方でいろいろと雇用の場を増やしてきているということもありますけれども、やはり学卒については非常に厳しいです。内定率についてはずっと全国最下位の状況です。先ほどよくなっているというのは、県と学校現場とが連携した取り組みが、就職というところでは強化されているという点だと思います。厳しいところだからこそ、いろいろなことをやらないといけないということで、いろいろな事業をやっているという状況があります。

ハローワークの方でも企業との連携を強化して、求人を頂いて就職口にさせたいと思っております。

会 長：一つお願いがあるのですが、今、新規学卒者についてお答え頂いたのですが、例えば第二新卒であったりとか、無業という人たちが就職を新たに開拓する、そういったセイフティーネットのようなものを築かなければ、特に沖縄の雇用の状況というのは解決しないと思います。そのへんの情報も是非お願いして頂きたいです。

神山委員：学卒で就職できなかった人たちが未就職のまま滞留している状況があります。これは、就職氷河期として全国的な状況です。来卒者の採用ということで、新卒者だけではなくて来卒者の採用する機会をつくってほしいという取り組みをしています。これについては増えてきていますし、若年者の対策ということで那覇では、学卒、新卒に限らずに取り組みとして、30歳未満を支援する取り組みもやっております。

いろんな助成金の制度もあって、非常に厳しい沖縄の若年者の状況、失業率が12%ということもありますので、このへんはいろいろ制度等を活用して取り組んでおります。

会 長：ありがとうございます。つぎ、大城委員、新規学卒者、第二新卒者、あるいはは無業という人たちを雇う企業の側からして、学校現場、行政に対して様々な意

見をいろいろ提案しているんですが、1点だけお願いします。

大城委員：求人関係で、高校生ですね。私たちは八重山地区で10数年やってきてますが、就職の方向を決めている人はごくわずかです。そういうことでいくと、仲村委員がいうように、働くことはどういうことかを中心に話をしています。また実際、就職する場合の指導もやっています。面接指導も行っています。そういうことでいうと、今回、はじめて高校でやった例ですが、1回だけの指導ではなく、1回面接した後でまたいろいろアドバイスをしてから2回目の面接をやってみましたら、生徒の変化がすごかったです。面接の仕方、言葉遣い、一切合切、変化していました。実際面接した指導官が驚くほど生徒の変化があったのです。

具体的なことを生徒と向き合って話をしながら、また働くことについても付き合いながらやっていけば、生徒は変化するのかなと考えております。

会 長：もう一つ気がかりなのは、追跡調査がなされていないんですね。ジョブシャドウイングもそうですけれども。そのジョブシャドウイングをやった生徒たちがどうなっていったのか、経過が重要なので予算があれば追跡調査をしてどう変化するかを見ることができればと思います。

高橋委員：追跡調査は重要ですよ。先ほどいった専門学校の例で、の話で、確か八重山地区でしたが、「私の指導した学生は、介護、福祉の指導した専門学校に云った連中は、その業界に80%、90%くらい就職している。」と言っている先生がいました。そして専門学校に行かせるときの指導をこうやったり、ああやったりしているのだというお話しをしていました。ですから、高校の先生の指導の仕方ですら随分変わるのだと、その先についても変わるのだと思いました。では専門学校を出た後どうなったのというところで、追跡調査があってそれがフィードバックして高校のキャリア教育に活かせるという部分もあると思います。いろんな意味で、今後、追跡調査はやっていきたいです。

会 長：では、大学を代表して徳原委員お願いします。

徳原委員：大学の現状は、今まで話されていたように二極化のはなしや、もう少し掘り下げると家庭の父兄の方々の問題などがあります。沖国大のお話しをさせて頂くと、6月に後援会総会というのを開きます。高校、中学、小学校で言うPTA総会のようなものです。学生が5000~6000人いるのですが、参加する父兄は300人程度しか出席しないです。そこがまず課題ですね。意識が低いという課題です。そしていらっしゃる親御さんたちは息子さんたちのことを思ってきているわけですが、就職相談ブースを設けますと、必ず相談があるのは公務員になるためにはどうしたらいいのか、銀行やサンエーに行くためにはどうしたらいいのかなど、そんなふうにお話しを出されます。逆にこちらが聞くのは「それは、お子さんの希望ですか？」と、そうするとやはり親の期待が多い

ので、家庭でのコミュニケーションを取ることから始めて下さいとアドバイスをしています。

では当事者である学生はどうかというと、今はわたしは、模擬面接によく関わらせていただいておりますが、意識の高い学生はすらすらとこなすんです。しかし、社会に出て3年もつのかなという不安を抱きます。教えられたことは的確に答えるのですが、切り口を変えて質問すると、まごまごしてしまったり、あるいは泣き出してしまう子もいます。

逆に、面接は不器用ですが必死に就職したい学生もいるわけで、基礎がすごくいい子は沢山いるが、それを育む場が少ない気がします。このあたりは、大学の反省事項でもあるかなと思います。教員は教員で教育をする、我々事務側は窓口を通して世の中の常識を教えたりという点も必要と思います。彼ら、彼女らは、やっぱり我々を見て社会の一部を見ているという意識を持つべきなのかなと、痛感しております。

そのあたりも含めて、貴重な様々な意見を賜って、大学ができることはかを考えていきたいと思います。

会 長：だいたい皆様のご意見を頂きましたが、名城さんどうですか。

名城委員：今後、部会等の集まりがあると思うのですが、次回の部会開催前までに是非、高橋先生がなされた東京での調査の結果を知りたいですね。可能であれば概要でも構わないので頂きたいと思います。そして、教育委員会の立場としては、文科省がデータ化していました「不登校」「非行」の傾向、データであるとか、ハローワークのデータ、そういったいろいろなデータを頂きたいと思います。それを全体的に頂いて、自分の部会でどういうことをするか検討してい期待と思います。子どもの方は事務局の仲渡さんあたりがやっている沖縄県の子どもの事態の把握であるとか、いろいろあると思います。沖縄は子どもの貧困率が高い実態もありますし、先ほどお話ししましたようにそもそもキャリア以前の問題もありますので、そこを数字で見たいと言うところもありますので提案したいと思います。

高橋委員：私がやりましたものは、東京の大企業の学卒社員の資料ですのでそのまま使えるかは分からないが参考になると思います。慶応のキャリアラボ、リクルートのワークス研究所の協力研究で、私が座長でやったものです。こちらは、全部を網羅しているわけではありませんが、リクルートのワークス研究所のホームページから「21世紀キャリア研究会」という場所からダウンロードが可能です。もちろんご用意することはできますが、もし早急にご覧になりたいければそちらの方を見てみて下さい。

会 長：だいたいよろしいでしょうか。また、このように活発な協議会を開催していきたいですね。本日もいくつか問題点が出てきています。ひとつは、キャリア教

育をやったときに、一番届けたい層が参加しない、これはどこでもそうなのですがね。そこにどのようにして光を当てていくのか、という点がまず一つです。それから、統計的資料に出てこない、名城先生がご指摘のまさに弱者の問題です。そのような人たちにどのような支援をしていけるのかがあります。後もう一つは、本仲先生からお話しがありましたが、就職というようなものから普遍して行って、その段階的なキャリア教育とは何なのか。これは確立されていないところもありますのでそこをどうしていくのかがあります。

いくつか見えてきたところがありますので、今後、議事録を掘り起こしてまた提案していきたいと思います。

では、活発なご意見ありがとうございました。予定の4時も近付いてきましたので会を閉めたいと思います。

では事務局の方から今後の予定についてよろしくをお願いします。

(事務局、伊野波より直近の会議開催、その他事務連絡について説明)

会 長：資料2の最後のページに、事務局の連絡先等を記載してございます。詳細や疑問点につきましては、この事務局の連絡先をご活用頂ければ幸いです。

事務局(伊野波)：配付資料の中にDVDがございますが、これは沖縄ジョブシャドウイングモデル事業の実施報告のDVDで、3月に民放3局で特別番組を録画したものです。是非地域における連携という視点で見て頂ければと思います。

司 会：皆様お疲れ様でした。以上をもちまして第1回沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会を終了いたします。

非常にお忙しい皆さんにお集まり頂き、画期的に教育庁と商工労働部が実施しておりますけれども、もう一つ画期的なところはですね、産学官、地域家庭の皆様を集めているということですね。こういう協議会は何かと委員と事務局のやりとりになりがちですけれども、是非委員間同士で議論を深めて、それをそれぞれの参加の団体等でどうしていくかということをお求めしております。ですからそのあたりの視点からも今後ご意見を頂戴できたらと思いますのでよろしくをお願いします。

本日はお疲れ様でした。